

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 14日

上 場 会 社 名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏 名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	212,198	1.0	20,831	13.0	21,245	9.8
12年 3月期	210,200	1.9	23,934	10.5	23,544	10.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	9,904	21.2	139.85	-	-	-	9.4	11.8
12年 3月期	12,563	16.5	177.29	-	-	-	12.6	13.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 126百万円 12年 3月期 32百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 70,821,367株 12年 3月期 70,862,093株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	177,396	104,156	58.7	1,489.10
12年 3月期	181,189	107,050	59.1	1,510.58

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 69,945,651株 12年 3月期 70,866,806株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	19,369	9,234	6,345	37,532
12年 3月期	21,529	9,606	2,299	33,589

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規)1社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	108,000	9,800	5,300
通 期	220,000	21,500	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円12銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社26社と関連会社2社で構成され日用雑貨関連製品、建材関連製品及びその他製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社及び子会社、関連会社の当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業区分	主な製品	会 社 名	
日用雑貨関連事業	ベビー関連商品 生理用品 大人用失禁製品	国内	当社 チャーム工業（株） ユニ・チャーム東日本(株) ユニ・チャーム中日本（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） ユニ・ケア（株） ユニ・チャーム メンリッケ（株）
	化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	Uni-Charm Co., Ltd . 嬌聯工業股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd . MRD Machinery Co., Ltd. Siam Uni-Charm Co., Ltd . Uni-Charm Corporation Sdn . Bhd . PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V. Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V.
建材関連事業	建築内外装 外壁パネル ファインパネル等	国内	ユニ・ハートス(株)
		海外	Uni-Heartous (Thailand) Co., Ltd.
その他事業	ペットフード製品 ペットケア製品 食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 観光・レジャー事業 ファイナンス業務等 システムソフトウェア	国内	当社 ユニ・チャーム東日本（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） (株)ユービーエス ゴールドタワー(株) ユニ・ファイナンス（株） ユニ・ハートス（株） (株)ザ・ファン
	開発・販売	海外	Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd. Uni-Heartous Pet Products USA, Inc. Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V.

連結子会社及び関連会社の主たる業務内容と出資比率は次の通りであります。

子会社

国・エリア	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	チャーム工業(株)	ベビー関連商品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャーム東日本(株)	ベビー関連商品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャーム中日本(株)	ベビー関連商品、生理用品などの製造	100.0%
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100.0%
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
	ユニ・ハートス(株)	ペットフード及びケア用品の製造及び販売 建材の製造、加工、販売及び施工	50.7%
	ユニ・ケアー(株)	物品の加工及び販売	100.0%
	(株)ユービーエス	グループ内事務作業の受託代行業務	100.0%
	ユニ・ファイナンス(株)	金融、保険代理店及びリース業	100.0%
	ゴールドタワー(株)	観光、レジャー施設の運営及び管理	100.0%
台湾	嬌聯工業股份有限公司	ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売	52.6%
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売	94.2%
	Siam Uni-Charm Co., Ltd.	生理用品などの販売	100.0%
	MRD Machinery Co., Ltd.	機械の製造、修理、販売及びメンテナンスサービス	100.0%
	Uni-Heartous (Thailand) Co., Ltd.	建材の販売	*1 100.0%
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売	75.0%
韓国	Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売	90.0%
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連商品、生理用品などの製造及び販売	74.0%
マレーシア	Uni-Charm Corporation Sdn . Bhd .	ベビー関連商品、生理用品などの販売	100.0%
シンガポール	Uni-Charm (Singapore) Pte Ltd.	金融業	100.0%
ヨーロッパ	Uni.Charm M&Nlycke B.V.	ベビー関連商品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
	Uni.Charm M&Nlycke Baby B.V.	ベビー関連商品の製造	*2 100.0%
	Uni.Charm M&Nlycke Incontinence B.V.	大人用失禁製品の製造	*2 100.0%
	Uni.Charm Finance Company (Netherlands) B.V.	金融業	*3 100.0%
アメリカ	Uni-Heartous Pet Products USA, Inc.	ペットフードの製造	*1 100.0%

*1連結子会社ユニ・ハートス(株)が所有している。

*2連結子会社Uni.Charm M&Nlycke B.V.が所有している。

*3連結子会社ユニ・ファイナンス(株)による間接所有を含む。

関連会社

国・エリア	会社名	主な事業内容	出資比率
日本	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50.0%
	(株)ザ・ファン	システムソフトウェアの開発及び販売	25.0%

2.経営方針

1.経営の基本方針

ユニ・チャームグループは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し常にNO.1の価値をもたらすことを目指した「共振の経営」を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体をベースとした基盤技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の競争力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創造力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく、自己の能力向上に努め、絶えず挑戦し続ける人間集団として新たな価値を創造し続けます。
- 5) 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々および社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考えております。キャッシュ・フローの創出力を高めることが企業価値の増大となり、株主の皆様利益につながることを確信しております。

株主配当につきましては、収益力向上のため、企業体質の強化および積極的な事業展開を図りながら、1株当たり配当の安定化かつ継続的な増加に努めてまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、海外および国内の業容拡大、研究開発、情報システムの整備等といった事業投資に対して、将来の企業価値増大の視点から最適配分することを最優先するとともに、自己株式の買入消却を含めて、長期的な視点で考えてまいります。

3.中長期的な経営戦略

当社は、21世紀を展望し、新たな企業価値創造を加速することを目指し、本年4月より、以下4点を重点戦略とした第5次3ヶ年経営計画をスタートいたしました。

- 1) ベビー関連商品事業、生理用品事業および大人用失禁製品事業への経営資源の重点投下による収益力と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場に対するベビー関連商品、生理用品を核とした日用雑貨事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた、効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築
 - グリーン&フレッシュ事業およびヘルスケア事業の育成
 - ペットケア事業戦略の再構築と実行
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の拡大

これらの戦略実行により成長の加速を図る一方で、サプライチェーントータルのコストダウンを強みに推進し、利益ある成長を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等 (コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、グループ経営強化を推進するため、1999年6月より取締役会改革と執行役員制度を導入いたしました。更に、2000年10月より部門別担当取締役制度を廃止し、経営戦略・経営管理・R&Dおよび生産活動を通じた商品価値創造・マーケティングおよび販売活動を通じた顧客価値創造、以上4つの経営機能ごとの支援担当取締役制度を導入いたしました。この機構改革により、取締役の業務執行に対する支援・監督と経営者人材の育成を強化するとともに、執行役員による各事業部門や各関連子会社における役割・責任を明確にし、業務執行力の強化を図っております。

これに加えて、全社の品質環境対策の統括責任者としてチーフ・クオリティ・オフィサーを新設し、グループが一体となり品質保証および環境対策の強化を推進しております。

また、本年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において、グループ経営体制の若返りと刷新を決定する予定です。創業者である高原慶一郎ユニ・チャーム(株)代表取締役社長は、ユニ・チャーム(株)代表取締役会長に就任し、ユニ・チャームグループの最高経営責任者として経営に当たります。ユニ・チャーム(株)取締役の高原利雄ユニ・ハートス(株)代表取締役社長は、ユニ・ハートス(株)代表取締役会長に就任いたします。新しいユニ・チャーム(株)代表取締役社長には、高原豪久ユニ・チャーム(株)常務取締役が就任し、吸収体関連製品事業の最高経営責任者として経営に当たります。また、ユニ・ハートス(株)代表取締役社長には、二神軍平ユニ・チャーム(株)常務取締役が就任し、ペットケア事業および建材事業の最高経営責任者として経営に当たります。この新経営体制の下、ユニ・チャームグループの総力を挙げて第5次3ヶ年経営計画を推進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、長引く国内消費の低迷とそれに起因する競争激化の影響の下、当期は増収減益となりました。来期以降は、このような厳しい市場環境が更に進行することを前提とし、競争を勝ち抜く収益構造への改革を最重要課題として、商品の付加価値の向上に注力するとともに、販売費を中心とした経費の効率化と原価ダウンを強力に推進してまいります。また、中長期での成長力強化の観点から、不採算事業の見直しも含めて事業の選択と集中を大胆に推進し、企業価値の拡大を図ってまいります。

激しさを増すグローバル競争で勝ち残るには、世界で通用するグローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライチェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければなりません。

当社は、21世紀を迎え、新たな収益ある成長につなげるために、「技術力」、「マーケティング力」、「マネジメント力」、「国際化力」、「情報システム力」において、それぞれをグローバルレベルに高め、差別化を図り、強みを発揮し、アジアNO.1のライフ・サポート・インダストリーを目指してまいります。

3.経営成績

1.当期の概況

業績全般の概況

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	212,198	210,200	1,998	1.0%
営業利益	20,831	23,934	3,103	13.0%
経常利益	21,245	23,544	2,298	9.8%
当期純利益	9,904	12,563	2,658	21.2%
1株当たり当期純利益	139.85円	177.29円	37.44円	21.1%

所在地別業績

	売上高 百万円			営業利益 百万円		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	186,056	189,728	3,672	19,075	22,664	3,589
アジア	20,451	16,321	4,130	1,151	879	272
その他	10,892	9,888	1,004	446	490	44
消去又は全社	5,201	5,738	537	158	100	258

当期におけるわが国の経済は、政府による公共投資拡大や金融緩和による景気の挺入れ策はありましたが、米国経済の悪化の影響を受け、一部製造業では業容の悪化が見られるようになってまいりました。また、個人消費の低迷と物価下落には歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、当社が海外において主として事業展開しておりますアジア経済は、一部に政情不安による経済の停滞があるものの、概ね成長基調にあります。

このような状況の中で、当期の連結売上高は、前期に比べ1.0%増加し、2,121億円となりました。

主力である国内のベビー関連商品事業と生理用品事業においては、長引く消費低迷と販売競争の激化により、市場規模が前年を下回る厳しい環境の影響はありましたが、消費者のニーズに合った高付加価値商品をスピーディに提供することに努めるとともに、創業40周年記念消費者キャンペーンなど、需要の喚起を図った結果、売上高は微減となりました。

一方、国内において数少ない成長分野として期待された大人用失禁製品事業においては、公的介護保険制度が導入されたものの、数量ベースでの市場成長の鈍化と競争激化による販売価格の下落の影響は大きく、減収となりました。

また、当社の最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における既存参入国でのシェア増加やタイ、マレーシア、シンガポール、中国上海エリア、インドネシアでのベビー用オムツの発売によって順調に売上を伸ばしております。この結果、アジアおよびその他の国・地域の海外売上高は、前期に比べ39億円増加の278億円となり、連結売上高の13.1%のウエイトに拡大してまいりました。

利益につきましては、国内主力事業の大幅な価格下落や海外事業の拡大に伴う販売費の増加を、原価削減やサプライチェーントータルのコストダウンで吸収することに努めてまいりましたが、特に、下期での販売費増加の影響は大きく、営業利益 208億円 (前年同期比 13.0%減) 経常利益 212億円 (前年同期比 9.8%減) の減益となりました。

当期純利益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の処理 (1,281百万円) などの特別損失 26億円を計上したことにより99億円 (前年同期比 21.2%減) となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は 139円 85銭となり前期より37円 44銭減少いたしました。

なお、当期の利益配当金につきましては、普通配当 1株当り10円に加え、創業 40周年を迎え株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、記念配当 1株当り4円を実施させていただきます。この結果、中間配当金 1株当り10円を含めました年間の配当金は、前期より5円増配の1株当り24円とさせていただきます。

当期の財政状態

	当期 百万円	前期 百万円	増減 百万円
総資産	177,396	181,189	3,792
株主資本	104,156	107,050	2,894
株主資本比率	58.7%	59.1%	0.4%

	当期 百万円	前期 百万円	増減 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,369	21,529	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,234	9,606	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,345	2,299	4,045
現金及び現金同等物の期末残高	37,532	33,589	3,943

当期の財政状態として資産は、土地再評価の評価差額 (損) の計上により58億円減少、投資有価証券の時価評価による評価差額の計上により18億円増加、為替換算調整勘定 23億円減少等により1,773億円となりました。負債は、退職給付引当金 10億円増加し、資本は、土地再評価差額金 58億円減少、その他有価証券評価差額金 10億円増加、自己株式消却により連結剰余金 45億円減少、為替換算調整勘定 19億円減少により、1,041億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末に比べ 0.4ポイント減少し、58.7%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは193億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、92億円となりましたが、主な支出は、設備投資 74億円および余剰資金運用のためのMMF等有価証券 34億円となっております。当期の設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造、などとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは 63億円となっております。また、株主への利益還元策として、921千株、45億円の自社株式の買入消却を実施いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より39億円増加して、375億円となりました。

主な部門別の営業概況

日用雑貨部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	181,279	177,450	3,829	2.1%
営業利益	20,971	23,257	2,286	9.8%

当期の日用雑貨部門の売上高は、前期に比べ2.1%伸長し、1,812億円となりました。営業利益は、209億円(前年同期比9.8%減)と前期に比べ22億円の減益となりました。

● ベビー関連商品事業

国内では、少子化の影響による市場の減少や長引く個人消費の低迷、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境ではありましたが、当社はこの市場のリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発により、付加価値の向上に努めてまいりました。また、消費者キャンペーンを中心に需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいりました。

1992年の発売以来、好評をいただいているパンツタイプオムツ『ムーニーマン』は「発散メッシュ」に天然素材のコットンを配合し、通気性機能を更にアップいたしました。また、テープタイプの『ムーニー』は、吸収体の改良と天然コットンを混紡したふんわりメッシュシートにより「カブレない」機能を更に強化いたしました。これに加え、『ムーニーマン』、『ムーニー』にオムツ替えがより楽しくなるよう「くまのプーさん」キャラクターを採用し、楽しい育児生活を演出いたしました。ディズニーベビーキャラクターでお馴染みの『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』もそれぞれ品質機能を強化させました。

ケア用品では、お子様の自発的な清潔習慣を促すお子様専用の手・口まわりを拭くための天然コットン配合ウェットティッシュ『ムーニーキッズウェットティッシュ』を新発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。

販売促進施策として、『マミーポコ』を対象とした「サマーキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、低迷する市場の活性化に努めました。

海外では、1月にタイ、3月にマレーシアとシンガポール、10月に中国上海エリア、12月にインドネシアでテープタイプの『Mamy Poko』を発売し、本格的に東アジア市場へ参入し、積極的な販売マーケティング活動によって順調に事業を拡大いたしました。

この結果、ベビー関連商品の売上高は、17億円増加して945億円となり、国内売上高は834億円となりました。

● 生理用品事業

国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しておりますが、当社は生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、世界初の「伸縮する超立体フィッティングギャザー」の採用によりモレのトラブルや不安感を解消した『ソフィ アクティブサポート』、『ソフィ アクティブスリム』が、順調に消費者の支持を獲得しております。特に、『ソフィ ボディフィット』は肌にやさしい快適な不織布タイプナプキンとして大きく伸ばいたしました。

生理用タンポンでは、「初めての人用 ソフィ なめらかスリムタンポン」を新発売し、マーケットの拡大に努め、生理用ショーツでは新機能ショーツとして『ソフィ ショーツ』の全面的なリニューアルにより生理時特有の様々なニーズに応え、市場を活性化し、売上高を増加いたしました。また、一歩進んだ清潔を提案する女性専用ウェットティッシュ『ソフィ デリケートウェット』を新発売し、新しい市場を創造いたしました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「サマープレゼントキャンペーン」や「40周年記念企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力いたしました。

海外では、最重点エリアである中国において、上海、北京、広州といったそれぞれの参入エリアで順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

この結果、生理用品の売上高は、546億円となり、国内売上高は406億円となりました。

● 大人用失禁製品事業

当期における国内大人用失禁製品事業は、高齢化が進む日本社会における市場の確実な成長とともに、「生命の喜びを追及する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

部分吸収パッド『ライフリー 心とお肌のケアパッド』は、オムツ交換はこまめに行うのが良いという、これまでの常識を覆し、オムツ交換回数を大幅に少なくし、介護を受ける人、ケアする人の肉体的・精神的負担を軽減する画期的な製品です。また、自分でつけられる尿とりパッド『ライフリー リハビリかんたん装着パッド』を発売し、『ライフリー リハビリパンツ』に加え、より排泄自立を支援するラインアップの充実を図りました。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては『ライフリー さわやかパッド』が堅調に売上を拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」を設立し、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、看護婦やヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアについての啓蒙と販売活動を推進してまいりました。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用したハウスホールド製品を中心に展開するクリーン&フレッシュ事業の売上高は、前期に比べて10%以上の伸長となりました。特に

一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』や改良新発売した家庭用シートクリーナー『ラナー 部屋中すみずみスッキリシート』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案するとともに、新たに高品質のお料理シート『クックアップ キッチンシート』を発売し、新しいお料理習慣を提案し、新市場創造に注力いたしました。

建材部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	3,675	4,616	941	20.3%
営業利益	110	97	13	13.4%

当期の建材部門は、収益性の高い製品分野に集中した事業再編と生産拠点を埼玉工場へ集約化し、リストラクチャリングに努めてまいりました。この結果、売上高は、前期に比べ20.3%減少し、36億円となりましたが、営業利益は、110百万円と増加いたしました。

その他部門

	当期 百万円	前期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	31,453	29,357	2,096	7.1%
営業利益	349	850	1,199	-

当期のその他部門は、売上高は、314億円と前期に比べ7.1%伸長いたしました。営業利益は3億円と前期に比べ11億円の減益となりました。

連結子会社ユニ・ハーツ株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業は、消費の低迷による販売価格の下落や大型犬から小型犬への飼育犬種の変化など、フード市場が縮小し、厳しい環境となりました。当社は、ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー『元気』ブランド、プレミアムカテゴリー『ゲインズ』ブランドの商品力の向上と品揃えの充実を図ってまいりましたが、市場縮小の影響は大きく、また、競争激化による販売費の増加や商品鮮度向上の為に積極的な流通在庫の削減に注力した結果、売上高と利益を大きく減少させました。一方、コア・コンピタンスである不織布・吸収体技術を応用した『愛犬元気 デオシート』、『ねこ元気 デオサンド』などのペットケア用品は、『愛犬元気 デオシートスーパーワイド』を新発売するなど、商品の開発・改良に注力し『ペットと人のいる生活』に新しい価値をもたらし、売上高を拡大いたしました。

その他、2000年10月に新規事業としてヘルスケア事業本部を組成し、不織布技術を応用した病院・医療施設向け製品を展開いたしました。また、スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業は、堅調に売上高を拡大させました。

2.次期の見通し

	次期予想 百万円	当期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	220,000	212,198	7,802	3.7%
営業利益	22,000	20,831	1,169	5.6%
経常利益	21,500	21,245	255	1.2%
当期純利益	10,500	9,904	596	6.0%
1株当たり当期純利益	150.12円	139.85円	10.27円	7.3%

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては長期化する個人消費の低迷の中、引き続き厳しい市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、市場成長が加速するにつれて、グローバルブランド間での競争が激化すると予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図り、売上高を達成いたしたいと思っております。利益においては、競争激化による販売価格の下落やマーケティング費用の増加といった厳しい状況が予想されますが、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図るとともに、小集団活動による部門別収益管理を徹底することで通期の増益と営業利益率10%の回復を達成いたしたいと思っております。

国内のベビー関連商品事業および生理用品事業においては、商品開発力強化による付加価値の拡大と積極的な販売マーケティング活動によりブランド力を高めることで、低迷する市場の活性化を図るとともに、徹底した販売費の効率化とコストダウンを推進することで収益の拡大を図ってまいります。一方、大人用失禁製品事業では、一層の商品力の強化と商品ラインの拡大を図るとともに、独自の排泄ケアシステムの提案によって在宅介護および施設・病院介護双方への販売拡大に注力し、増収増益を見込んでおります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『シルコット ウエットティッシュ』などの商品ラインの強化により売上高を伸ばしてまいります。ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは商品ラインの絞り込みとコストダウンを徹底して推進し、収益の回復を図ってまいります。また、ヘルスケア事業においては、2001年3月より発売した病院・医療施設向けのサージカルガウン&ウェアとサージカル商品『ファインケア』ブランドで、増収に寄与いたします。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドで生理用品事業の拡大成長を更に加速いたします。また、ベビー関連商品事業においては、当期にタイ、マレーシア、シンガポール、中国上海エリアおよびインドネシアで発売したベビー用オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開により、アジアでの本格的な事業拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は2,200億円(前年同期比3.7%増)の増収、営業利益220億円

(前年同期比 5.6%増)、経常利益 215 億円 (前年同期比 1.2%増) 当期純利益 105 億円 (前年同期比 6.0%増)と予想をしております。この結果、1 株当たり当期純利益は 150円 12銭となり前年同期より 10円 27銭増加いたします。

次期の年間の配当金は、1株当たり20円、中間配当金は 1株当り10円とさせていただく予定であります。また、2001年6月28日開催予定の定時株主総会において決議されることを条件として、取得する株式の総数 100万株もしくは取得する株式の総額 50億円を上限とし、次期中に自己株式の買入消却を実施する予定です。

その他、次期中に予定している重要な経営上の施策

当社は、第5次3ヶ年経営計画における重点戦略の一つとして、非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上を推進しております。この戦略を遂行する為、観光レジャー事業「ゴールドタワー」の営業を2001年9月末日をもって停止することを検討いたします。

「ゴールドタワー」は、1988年、瀬戸大橋開通により新時代を迎える四国香川県宇多津町に、158mのマリントワーを中心にアミューズメント施設として営業を開始いたしました。当社の創業の地である四国において、地元と一体となって産業・物産・観光の振興に寄与する四国の新しい情報発信基地として、開業当初より地元の皆様や観光客の大きなご支持をいただき順調に業績を拡大してまいりました。しかしながら、バブル崩壊による消費低迷、レジャーニーズの多様化、また、明石海峡大橋やしまなみ海道の相次ぐ開通による観光ルートの変化など様々な影響を受け、集客は低迷を続け、度重なるリニューアルや経費削減にもかかわらず業績は赤字に低迷しております。一方、近隣の観光施設の相次ぐ閉鎖やユニバーサル・スタジオ・ジャパン (USJ) などの大型アミューズメントパーク開業等の状況を鑑みますと、今後業績を回復することは難しく、これ以上損失を重ねることはグループ全体の経営効率低下につながると考えております。なお、営業停止にともなう社員の雇用、お取引先様への対処、施設の活用など詳細につきましては今後検討してまいります。また、営業停止に伴う次期業績への大きな影響はございません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産	80,410	44.4	86,189	48.6	5,778
現金及び預金	17,427		12,702		4,725
受取手形及び売掛金	30,417		32,060		1,643
有価証券	17,699		26,117		8,418
たな卸資産	9,870		10,095		225
繰延税金資産	1,488		1,994		505
その他	3,660		3,400		260
貸倒引当金	153		180		27
固定資産	98,382	54.3	91,206	51.4	7,175
1.有形固定資産	81,927	45.2	69,388	39.1	12,538
建物及び構築物	25,881		24,397		1,484
機械装置及び運搬具	28,325		26,224		2,101
土地	25,825		15,807		10,018
建設仮勘定	1,081		2,128		1,047
その他	812		831		18
2.無形固定資産	4,447	2.5	3,584	2.0	863
3.投資その他の資産	12,006	6.6	18,233	10.3	6,226
投資有価証券	6,437		10,381		3,943
繰延税金資産	2,189		1,081		1,108
再評価に係る繰延税金資産	-		4,246		4,246
その他	3,470		3,245		225
貸倒引当金	91		721		629
為替換算調整勘定	2,395	1.3	-	-	2,395
資 産 合 計	181,189	100.0	177,396	100.0	3,792

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	59,101	32.6	57,725	32.5	1,375
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,139		33,896		2,242
短 期 借 入 金	1,989		2,357		367
未 払 金	11,033		11,687		654
未 払 法 人 税 等	5,475		4,561		913
賞 与 引 当 金	2,541		2,530		11
そ の 他	1,922		2,692		769
固 定 負 債	10,204	5.6	10,428	5.9	224
社 債	2,000		2,000		-
長 期 借 入 金	2,633		1,917		715
退 職 給 与 引 当 金	1,842		-		1,842
退 職 給 付 引 当 金	-		2,900		2,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,031		1,104		73
連 結 調 整 勘 定	73		49		24
そ の 他	2,623		2,456		167
負 債 合 計	69,306	38.2	68,154	38.4	1,151
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分	4,832	2.7	5,085	2.9	253
資 本 の 部					
資 本 金	15,992	8.8	15,992	9.0	-
資 本 準 備 金	18,590	10.3	18,590	10.5	-
再 評 価 差 額 金	-	-	5,863	3.3	5,863
連 結 剰 余 金	72,467	40.0	76,302	43.0	3,834
その他有価証券評価差額金	-	-	1,081	0.6	1,081
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,945	1.1	1,945
	107,050	59.1	104,157	58.7	2,893
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1
資 本 合 計	107,050	59.1	104,156	58.7	2,894
負債、少数株主持分及び資本合計	181,189	100.0	177,396	100.0	3,792

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	210,200	100.0	212,198	100.0	1,998
売 上 原 価	115,765	55.1	115,822	54.6	57
売 上 総 利 益	94,435	44.9	96,376	45.4	1,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,500	33.5	75,544	35.6	5,043
営 業 利 益	23,934	11.4	20,831	9.8	3,103
営 業 外 収 益	1,348	0.6	1,537	0.7	189
受 取 利 息	411		229		182
受 取 配 当 金	79		83		3
有 価 証 券 売 却 益	103		30		73
そ の 他	753		1,194		441
営 業 外 費 用	1,738	0.8	1,123	0.5	615
支 払 利 息	360		386		25
売 上 割 引	359		352		6
有 価 証 券 評 価 損	45		103		57
投 資 有 価 証 券 評 価 損	466		-		466
そ の 他	506		281		225
経 常 利 益	23,544	11.2	21,245	10.0	2,298
特 別 利 益	25	0.0	184	0.1	158
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-		25
固 定 資 産 売 却 益	-		49		49
そ の 他	-		135		135
特 別 損 失	547	0.2	2,613	1.2	2,066
固 定 資 産 処 分 損	409		181		227
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		164		164
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		1,281		1,281
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		663		663
特 別 退 職 金	137		206		68
そ の 他	-		115		115
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,022	11.0	18,816	8.9	4,206
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,908	4.7	9,027	4.2	881
法 人 税 等 調 整 額	136	0.1	269	0.1	406
少 数 株 主 利 益	413	0.2	153	0.1	260
当 期 純 利 益	12,563	6.0	9,904	4.7	2,658

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	61,320	72,467
連結剰余金期首残高	57,698	72,467
過年度税効果調整額	3,622	-
連結剰余金減少高	1,416	6,069
配 当 金	1,275	1,417
役 員 賞 与	141	139
自己株式消却額	-	4,512
当期純利益	12,563	9,904
連結剰余金期末残高	72,467	76,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,022	18,816
減価償却費	10,353	10,635
貸倒引当金の増減額	58	657
退職給与引当金の増加額	79	-
退職給付引当金の繰入額	-	2,778
退職給付関連支出及び拠出額	-	1,719
役員退職慰労引当金の繰入額	53	73
受取利息及び配当金	491	312
支払利息	360	386
投資有価証券評価損	466	164
固定資産処分損	409	181
売上債権の増加額	2,133	1,639
たな卸資産の増減額	646	225
仕入債務の減少額	1,489	2,242
その他の	710	1,827
小 計	30,508	29,382
利息及び配当金の受取額	499	316
利息の支払額	367	386
法人税等の支払額	9,110	9,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,529	19,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,899	3,464
有価証券の売却による収入	2,445	2,190
有形固定資産の取得による支出	9,297	7,406
無形固定資産の取得による支出	579	252
投資有価証券の取得による支出	467	1,800
投資有価証券の売却による収入	178	1,084
その他の	13	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,606	9,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	969	367
長期借入による収入	499	1,150
長期借入金の返済による支出	368	1,865
株式の発行による収入	26	-
少数株主の払込による収入	-	208
自己株式の取得による支出	-	4,512
配当金の支払額	1,275	1,417
少数株主への配当金の支払額	211	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	153
現金及び現金同等物の増減額	9,522	3,943
現金及び現金同等物期首残高	24,038	33,589
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	29	-
現金及び現金同等物期末残高	33,589	37,532

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であります。

主要会社名：チャーム工業(株)、ユニ・チャーム東日本(株)、ユニ・チャーム中日本(株)、ユニ・ハートス(株)、Uni-Charm Co., Ltd.、嬌聯工業股份有限公司、上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は2社であります。

主要会社名：ユニ・チャームメンリッケ(株)

なお、当連結会計年度中の持分法適用関連会社の異動は、新規設立による増加1社（(株)ザ・ファン）であります。

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社15社及び持分法適用会社1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法
(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法
(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ等……………連結決算日の市場価格等にもとづく時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,458百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1.金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法(定額法)に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、ヘッジ会計の方法(繰延ヘッジ処理。ただし為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしている。))について変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は362百万円多く、税金等調整前当期純利益は163百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券から投資有価証券へ1,464百万円振替えております。

2.退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,582百万円多く、経常利益は280百万円、税金等調整前当期純利益は1,572百万円それぞれ少なく計上されております。

また、退職給与引当金(1,862百万円)は退職給付引当金に含めて表示しております。

3.外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書)(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円少なく計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券(株式)	- 百万円	108 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	66,503 百万円	75,422 百万円
3. 持分法適用関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	250 百万円	200 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。		
	受取手形	1,122 百万円
5. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	19,137 百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	9,028 百万円	

(損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃諸掛	10,231 百万円	9,901 百万円
販売促進費	21,348 百万円	25,740 百万円
広告宣伝費	9,336 百万円	8,211 百万円
諸手数料	4,846 百万円	3,411 百万円
従業員給与・賞与	7,974 百万円	8,558 百万円
賞与引当金繰入額	1,581 百万円	1,540 百万円
退職給与引当金繰入額	326 百万円	1,102 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53 百万円	73 百万円
減価償却費	1,050 百万円	1,666 百万円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,538 百万円	3,956 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	17,427 百万円	12,702 百万円
有価証券勘定	17,699 百万円	26,117 百万円
計	35,126 百万円	38,819 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30 百万円	1 百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	1,507 百万円	1,285 百万円
現金及び現金同等物	33,589 百万円	37,532 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	<u>工具器具 及び備品等</u>	<u>工具器具 及び備品等</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	3,115 百万円	2,357 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,482 百万円</u>	<u>952 百万円</u>
期末残高相当額	1,633 百万円	1,404 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	521 百万円	462 百万円
1年超	<u>1,111 百万円</u>	<u>942 百万円</u>
合計	1,633 百万円	1,404 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	595 百万円	596 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
賞与引当金	505 百万円	512 百万円
貸倒引当金	11 百万円	244 百万円
未払事業税	522 百万円	371 百万円
投資有価証券	382 百万円	587 百万円
土地負債利子損金不算入額	420 百万円	205 百万円
退職給付引当金	294 百万円	559 百万円
役員退職慰労引当金	433 百万円	463 百万円
未実現利益	473 百万円	402 百万円
その他	681 百万円	1,097 百万円
繰延税金資産合計	<u>3,724 百万円</u>	<u>4,446 百万円</u>

(繰延税金負債)

特別償却準備金	16 百万円	13 百万円
留保利益	29 百万円	243 百万円
その他有価証券評価差額	- 百万円	789 百万円
その他	- 百万円	324 百万円
繰延税金負債合計	<u>46 百万円</u>	<u>1,371 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,678 百万円</u>	<u>3,075 百万円</u>

(再評価に係る繰延税金資産)

土地	- 百万円	4,246 百万円
----	-------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %
住民税均等割等	0.3 %
その他	3.3 %
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.5 %</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,099	4,606	28,495	210,200	-	210,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	351	10	862	1,223	(1,223)	-
計	177,450	4,616	29,357	211,423	(1,223)	210,200
営業費用	154,193	4,518	28,506	187,217	(951)	186,265
営業利益	23,257	97	850	24,206	(272)	23,934
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	120,791	2,996	22,182	145,970	35,219	181,189
減 価 償 却 費	9,492	91	769	10,353	-	10,353
資 本 的 支 出	12,923	24	573	13,520	-	13,520

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,008	3,673	29,517	212,198	-	212,198
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	2	1,936	4,209	(4,209)	-
計	181,279	3,675	31,453	216,408	(4,209)	212,198
営業費用	160,307	3,565	31,802	195,675	(4,307)	191,367
営業利益又は営業損失（ ）	20,971	110	349	20,732	98	20,831
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	110,514	2,030	27,837	140,382	37,013	177,396
減 価 償 却 費	9,781	29	824	10,635	-	10,635
資 本 的 支 出	7,708	29	728	8,466	-	8,466

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨…………… ベビー関連商品、生理用品、シルバー関連商品、化粧パフ等
- (2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル
- (3) そ の 他…………… ペットフード、幼児教育事業、観光レジャー事業、産業資材、食品包材、その他

3.当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,995百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,660百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4.連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

5.連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

	日用雑貨	建材	その他	計
退職給付費用 増加による影響額	241	4	44	290
従来の方法によった場合の 営業利益への影響額	233	4	43	280

6.連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,403	14,883	7,913	210,200	-	210,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,324	1,438	1,975	5,738	(5,738)	-
計	189,728	16,321	9,888	215,938	(5,738)	210,200
営業費用	167,063	15,441	9,398	191,903	(5,637)	186,265
営業利益	22,664	879	490	24,035	(100)	23,934
・資産	133,080	16,532	8,234	157,848	23,341	181,189

当連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	184,607	18,542	9,048	212,198	(5,201)	212,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,449	1,908	1,843	5,201	(5,201)	-
計	186,056	20,451	10,892	217,400	(5,201)	212,198
営業費用	166,981	19,300	10,446	196,727	(5,360)	191,367
営業利益	19,075	1,151	446	20,672	158	20,831
・資産	126,309	16,293	7,667	150,269	27,127	177,396

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ、アメリカ

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,995百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。
前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,660百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記の通りであります。

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計
退職給付費用				
増加による影響額	290	-	-	290
従来の方によった場合の				
営業利益への影響額	280	-	-	280

6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日～至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	14,994	8,875	23,870
・連結売上高	-	-	210,200
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	4.2	11.3

当連結会計年度（自平成12年4月1日～至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	17,841	9,960	27,801
・連結売上高	-	-	212,198
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	4.7	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ、アメリカ

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
日用雑貨	174,925	180,240
建材	4,498	4,108
その他	30,086	30,319
合計	209,510	214,669

(注)1.金額は売価換算値で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
日用雑貨		
ベビー関連商品	92,783	94,534
生理用品	50,605	54,618
その他	33,710	29,855
計	177,099	179,008
建材	4,606	3,673
その他	28,495	29,517
合計	210,200	212,198

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(有価証券の時価等)

前連結会計年度

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		159	4,208	4,048
債 券		297	300	2
そ の 他		5	5	0
小 計		462	4,513	4,050
(2)固定資産に属するもの				
株 式		5,931	7,642	1,710
債 券		14	14	0
そ の 他		-	-	-
小 計		5,946	7,657	1,711
合 計		6,408	12,171	5,762

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式は自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券

1,300 百万円

マネー・マネジメント・ファンド

12,431 百万円

中期国債ファンド

3,204 百万円

海外法人の発行する譲渡性預金

300 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

491 百万円

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	24	26	2
	(2) そ の 他	277	279	1
	小 計	301	305	4
合 計		301	305	4

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,049	5,194	3,144
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,049	5,194	3,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	4,118	2,967	1,151
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	1,800	1,671	128
	小 計	5,918	4,638	1,280
合 計		7,968	9,832	1,864

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的有価証券 コマーシャルペーパー	1,998
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 中期国債ファンド	16,651 7,180

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	8	15
そ の 他	2,275	-
合 計	2,284	15

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(通貨関連)

前連結会計年度

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	513	-	513	0
	オプション取引				
	売建 ブット 米ドル	300 (3)	- -	- (8)	- (11)
合計		-	-	-	11

- (注)
- 時価の算定方法
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
 - 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 - 買予約の米ドルは輸入代金の支払いに使用を予定しております。
 - オプション取引は、円建定期預金の満期時における履行条件付為替予約であり、他の取引には使用いたしません。
 - オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	
（厚生年金基金）	297 百万円
（適格年金）	1 百万円
（退職一時金）	2,602 百万円
その他の退職給付債務に関する事項	
会計基準変更時差異の未処理額	6,458 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	2,785 百万円
勤務費用	1,551 百万円
利息費用	545 百万円
その他の退職給付費用に関する事項	
会計基準変更時差異費用処理額	1,281 百万円
期待運用収益	398 百万円
従業員拠出額	204 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

（厚生年金基金・基本年金）	3.00 %
（厚生年金基金・加算年金）	3.00 %
（適格年金）	3.00 %
（退職一時金）	3.00 %
期待運用収益率	
（厚生年金基金）	4.00 %
（適格年金）	2.00 %
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	5 年

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産	東京都港区	百万円 10	保険代理業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が64.5%を直接所有、34.5%を間接所有	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引 保険料 賃借料	百万円 18 11	- -	百万円 - -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エニック(株)	愛媛県川之江市	百万円 98	不動産賃貸業	当社代表取締役高原慶一朗の近親者が2.2%を直接所有、97.8%を間接所有	なし	土地の賃借	営業取引 賃借料	百万円 181	-	百万円 -

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。